



三浦市議会だより

第 93 号
 平成21年(2009年)2月1日
 編集：議会だより編集委員会
 発行：三浦市議会
 〒238-0298
 神奈川県三浦市城山町1番1号
 ☎ 046(882)1111 内線462・463



今年も河津桜の季節になりました。(写真は昨年の様子)
 ～2月中旬から3月にかけて三浦海岸桜まつりが開催されます～

第4回定例会

葉山町への訴えの提起について可決

重度障害者医療費助成制度に関する意見書を県へ提出

定例会の経過と概要

月日	曜日	会議名	内容
12月8日	月	本会議	会期の決定、議案の審議(説明・採決)、市税問題等調査特別委員会の設置並びに委員及び正副委員長の選任、一般質問
9日	火	本会議	一般質問
10日	水	本会議	一般質問、議案の審議(説明・質疑・委員会付託)
11日	木	総務経済常任委員会	議案・陳情の審査
12日	金	都市厚生常任委員会	議案・陳情の審査
16日	火	財政健全化対策特別委員会	財政健全化対策に関する審査
		市税問題等調査特別委員会	議員の市税滞納に関する調査
18日	木	本会議	議案の審議(総務経済・都市厚生の各委員長報告・採決)、追加議案の審議(説明・採決)、意見書案、固定資産評価審査委員会委員選任の同意、閉会中継続審査申し出、報告

平成二十年第四回定例会は、十二月八日から十八日までの十一日間を会期とし、十四議案を審議しました。
 定例会初日には、「市税問題等調査特別委員会」を設置し、市税滞納に関する調査を開始しました。
 最終日には、市民生活の向上を求めため
 の意見書四件を可決し、それぞれ関係機関に送付しました。

〈議会だより第93号の内容〉

定例会の経過と概要	1面
常任委員会における審査	2面
新たに提出された陳情	2面
陳情の審査結果	2面
一般質問	3～6面
行政視察報告	7面
市税問題等調査特別委員会	7面
お知らせ	7面
可決した意見書	8面
議案等の審議結果	8面
人事	8面
次回定例会の予定	8面



古紙配合率100%再生紙を使用しています

常任委員会

議案の審査概要

総務経済

◎三浦市市税条例の一部を改正する条例

(質疑の主な項目)

・特別徴収制度の導入における、納付の利便性向上と徴収事務の効率化について

・事業所得の市民税の課税対象額について

・法令に基づく納税猶予及び減免規定の適用者数について

(委員からの意見)

・特別徴収を行うことで納税の手間がなくなるというが、所得の少ない方は非常に大変になる。市は減免等について、きめ細かな適用を求めている。

◎平成二十年度三浦市一般会計補正予算(第五号)

(質疑の主な項目)

・城ヶ島駐車場整備事業の工事予定について

・市民税の特別徴収に向けたシステム改良に要する費用について

(委員からの意見)

・学校校務員業務委託では、業務の指示を教育委員会から受託者に行う。緊急の場合などに

般会計補正予算(第五号)

(小林直樹委員)

公的年金から市民税を天引きするシステムの費用が一千万円以上かかること、ごみ処理広域化事業における自治体の政策転換に対して、損害賠償を請求することがなじまないことなどから反対する。

(高梨 孝委員) 学校校務員の外部委託を遺漏のないよう執行すること、ごみ処理広域化の中で葉山町に対する訴えを起こすことについては、行政間の争いとなることから、十分な配慮とともに一心に進めることなどを求めて賛成する。

都市厚生

◎三浦市国民健康保険条例の一部を改正する条例

(質疑の主な項目)

・出産育児一時金の県内各自治体の支給額について

(委員からの意見)

・産科医療補償制度の加入分娩機関数と補償対象について

◎訴えの提起について (質疑の主な項目)

新たに提出された陳情

◎「地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政処置を政府等に求める意見書」の採択を求める陳情書

趣旨 本陳情は、地方消費者行政の強化、拡充のための法整備と財政措置を求める意見書を国に提出することを求めています。

◎健全に運営する自主共済に対し、保険業法の適用除外を求めることなどの意見書採択の陳情

趣旨 本陳情は、相互扶助を目的とする自主共済が存続できるように、保険業法による規制の適用除外を求める意見書を国に提出することを求めています。

◎所得税法第五十六条の廃止を求める意見書採択の陳情

趣旨 本陳情は、中小事業者における家族従業員の人権保障の基礎をつくるため、所得税法第五十六条を廃止するよう、国に意見書を提出することを求めています。

◎漁港整備による漁場や近隣の海水浴場への影響について

(委員からの意見)

◎平成二十年度三浦市国民健康保険事業特別会計補正予算(第二号)

(質疑の主な項目)

・出産育児一時金の財源内訳について

(委員からの意見)

◎平成二十年度三浦市老人保健医療給付費の減額理由について

◎公有水面埋立に関する意見について (質疑の主な項目)

◎公的年金から個人市民税の特別徴収を行わないことを求める陳情書

趣旨 本陳情は、三浦市が個人市民税の年金からの天引きを行わないよう求めています。

◎現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書採択を求める陳情書

趣旨 本陳情は、現行保育制度の維持・拡充と、子育て支援のための予算を大幅増額するよう、国に意見書を提出することを求めています。

◎医療費助成制度に関する県への意見書提出を求める陳情

趣旨 本陳情は、重度障害者医療費助成制度の市町村への補助金を削減しないよう、県に意見書を提出することを求めています。

◎介護療養病床廃止中止を求める意見書採択を求める陳情書

趣旨 本陳情は、地域住民が安心して必要医療と介護を受けられるよう、介護療養病床廃止の中止を求める意見書採択を求めています。

◎三浦市における医療費助成制度拡充に関する陳情書

趣旨 二件の陳情はいずれも、小児・ひとり親・重度障害者医療費助成制度について、来年度以降も一部負担金の導入をしないこと等を求めています。

◎「神奈川県公共施設における受動喫煙防止条例(仮称)」についての陳情

趣旨 本陳情は、県が検討している(仮称)神奈川県公共施設における受動喫煙防止条例について、喫煙者、非喫煙者が共存できる条例の制定を実現するよう、県に意見書を提出することを求めています。

◎「(仮称)三浦市三戸地区発生土処分場建設事業」に関する意見書の提出を求める陳情

趣旨 本陳情は、民間事業者が計画している三戸地区発生土処分場建設事業について、環境保全措置の見直しや追加調査の実施等を求める意見書を県に提出することを求めています。

常任委員会での陳情の審査結果

12月定例会では、新たに提出された陳情及び継続審査中の陳情、あわせて54件を審査しました。

今回、結果が出た陳情、取り下げを承認した陳情は、次のとおりです。

そのほかの50件は、今後も引き続き審査を行っていきます。

所管委員会	件名	結果
総務経済	「地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政処置を政府等に求める意見書」の採択を求める陳情書	了承できるもの
	健全に運営する自主共済に対し、保険業法の適用除外を求めることなどの意見書採択の陳情	〃
都市厚生	所得税法第56条の廃止を求める意見書採択の陳情	〃
	医療費助成制度に関する県への意見書提出を求める陳情	〃
	県の医療費助成制度見直しに関する陳情書	取り下げ承認



三浦市議会のホームページでは、議会の日程や議員名簿、本会議・委員会の会議録などがご覧いただけます。

<http://www.city.miura.kanagawa.jp/>から「三浦市議会」へ

一般質問

質問と答弁の要旨

一般質問とは、市政全般にわたって報告や説明を求めたり、疑問をただすことをいいます。今定例会では、十五人の議員が市政運営について市側の考えをただしました。



市税滞納の実態の分析を

市議会議員、市職員の滞納はフォーラムみうら 松原 敬司

質問 平成十九年度決算における三浦市の市民税の累積滞納額は九億円を超える。滞納の発生原因や、産業別、時期等について具体的に分析することにより、三浦市が抱えている税収構造の実態が明らかになり、市の進むべき道筋が見えてくると考える。

①専門家による滞納分析を行うべきではないか。
②平成十九年度決算における滞納額百万円以上の滞納件数をお聞きした

市長 ①滞納整理を進める上で、滞納状況を分析することは必要であると考えており、昨年度は税務署OBよりアドバイスを受けている。今後も専門家のアドバイスをを受けながら、納税の確保に結びつけていきたい。

行政管理部長 ②法人を含めて、合計百二十二件である。

意見 市議会議員は、市政をチェックする権限と立場を市民から職責として与えられている。滞納につ



三浦市の税収構造は

質問 本市の小児医療費助成の対象年齢は就学前までであり、県の助成対象と同じとなっている。他市が対象年齢をさらに引き上げる中、県と同じ助成内容では、三浦市独自の子育て支援の姿勢があらわれてこない。若い方たちに三浦市に移り住んでいただくためにも、小学二年生までの引き上げをお願いしたい。

市長 各市が小児医療費助成を政策の目玉としてとらえていることは、十

学力テストの結果公表 学力テストの結果公表 質問 教育長は、国が行った全国学力テストの結果について、公表しない考えを示している。結果を公表する自治体がある中で、今後の考えについて伺いたい。

教育長 序列化や過度の競争をおおる可能性のある対応は望ましいことではない。結果の公表については考えていない。

質問 学校図書の充実度 質問 学校図書の充実度

小児医療費助成制度の拡充を 全国学力テスト、学校図書、介護保険 日本共産党 立本 眞須美

分承知をしてい。財政状況をよく踏まえて検討したい。

については、地域間の学力差に影響することが懸念されている。市内小中学校の一枚当たりの図書購入費は、全国平均や近隣市町に比べると少ない状況であるが、今後の考え方は。

教育長 学校図書は、旧三崎高校等からの寄附や、地域や保護者の方々が積極的に整備を行っている。購入予算は厳しい状況にあるが、来年度予算では、若干

三浦市での疾病対策は 市立病院、ハート・プラスマーク 公明党 藤田 昇

検討を進めた。その際は、ガイドラインを作成し、必要となれば連絡協議会の設置も考えたい。

質問 ①COPD(慢性閉塞性肺疾患)は、喫煙により罹患率が高まる病気である。市立病院、医師会の協力により禁煙外来の開設をお願いしたい。

②新型インフルエンザ対策について、三浦市の取り組みを伺う。

市長 ①禁煙外来の設置には、施設整備や看護師等の確保等の課題がある。医師会等と意見交換を行いながら進めていきたい。

②国・県の行動計画の策定状況を注視しながら

市議会の情報は三浦市のホームページから <http://www.city.miura.kanagawa.jp/>

介護保険料の改定 介護保険料の改定 質問 来年度、介護保険制度の見直しが行なわれるが、保険料の見直しについて伺う。

市長 確たることは言えない段階だが、大きな改定にはならないと思っ

市立病院改革 市立病院改革 質問 三浦市立病院では、新事務長を迎え、病院経営改善に向けて、勢いある改革が推進されてきていると思う。

病院の経営改善を短期間で実施するためには全庁を挙げた取り組みが必要だと思いが、市長の考えはどうか。

市長 公立病院改革プランの策定に伴い、経営形態の移行や、経営健全化

障がい者支援 障がい者支援 質問 身体内部に障害を持つ内部障害者を持つ内部障害者は、全障害者の約三〇%を占めるが、外見からはわからないため、社会的認知が低い。

ハート・プラスマークは、内部障害者を表現するものである。市は、

公共施設にハート・プラスマークを掲げ、優先駐車スペースを確保していただきたい。

市長 市の施設の障害者用駐車場の状況を調査し、可能な場所からマークの掲示をしていきたい。



三崎小学校の図書室

私は身体内部に障害を持っています。

HEART-PLUS

<http://www.normanet.ne.jp/~h-plus/>
Copyright (C) 2007 heart plus mark project. All rights reserved.

ハート・プラスマーク

学校内の安全対策は

民間活力、通所施設建設

無所属 石原 正宣

質問 小中学校の校庭の安全対策として、サッカーゴールポストの防護マットの装着と取りかえ、小学校校庭の雲てい等の移設が急務と考える。

そのほか、校庭施設を中心に各学校で危険箇所を調査し、必要な対応策を施すべきである。

市長 厳しい財政状況の中ではあるが、児童・生徒の安全にかかわることであり、現状を把握した上で対応したい。

配慮すべき箇所については、今年度中に各学校への調査アンケートを実施し、その結果を踏まえて改善策を検討したい。

質問 ①三浦市火葬場の建て替えには民間活力の導入を検討されていたが、市が施設建設を行うという方針が決定された。方針決定に至った理由は。

②地域集会施設の松輪会館と金原会館は、地元区に譲渡する方針が決定された。今後の予定と、施設譲渡に当たっての条件を伺いたい。

市長 ①民間と市で建て替えた場合の事業採算の試算、検討を行い、待合室の利用料金への影響も考慮して、施設建設は市で行うこととした。

市道整備事業

通所施設建設の現状は

みうら市議会 出口 眞琴

質問 小網代区内において計画されている市道六五四―1号線道路整備事業に対しては、地元区及び地元団体から、工事中止を求める陳情書が市に提出されている。

この市道整備について、地域住民からの拡幅も延長も必要がないという意見や、マンション建設計画との関連性が危惧されていることを踏まえて、市の見解を伺いたい。

地元住民は、この事業が今後どのように進むのか懸念を持っている。市は、関係住民と十分に協議、話し合いをしてほしい。

か懸念を持っている。市は、関係住民と十分に協議、話し合いをしてほしい。

市長 油壺湾にある施設の有効利用を図ることや、緊急車両が進入できるようにすることは必要であり、道路整備の必要性があると判断して事業を計画している。

マンション計画については、現在、当該地域の開発に関する相談カードは提出されていないため、市として正式に開発計画を確認していない。

本整備事業に対する中止や反対の陳情は数件出されており、地元関係者

市長 ①民間と市で建て替えた場合の事業採算の試算、検討を行い、待合室の利用料金への影響も考慮して、施設建設は市で行うこととした。

②平成二十二年度の譲渡を目標に、地元区と細部の協議を進め、移管に必要な手続を行いたい。

譲渡に当たっては、地元区から施設修繕等の要望があるので、予算措置を考えている。

質問 二十一年度中の施設建設は不可能になったと聞

くが、この経緯を伺う。

市長 国庫補助金を受けるためには、七月までに関係書類を提出する必要があったが、事業者が決定せず、二十一年度の建設を断念せざるを得なかった。



校庭のサッカーゴール

安心して出産できる環境を

三浦市立病院の対応は

フォーラムみうら 高橋 洋文

質問 現在、三浦市内及び横須賀市で出産ができる施設は少なく、三浦市立病院でも、お産ができない状況にある。

市立病院として、他の総合病院や救急病院、小児科と連携し、入院・出産に対応できないか。

市長 市立病院は、現在、産婦人科・小児科医が減少している実態から、現

状態を維持することが精いっぱい状況である。

市立病院のホームページや医師求人会社に求人広告を掲載しているが、残念ながら今のところは問い合わせがない。

質問 市立病院で出産ができないのであれば、定期健診だけでも受け入れられないのか。市内でお産ができないのであれば、行政が責任を持って産婦人科の紹介をするべきである。

市のホームページには、出産に関する情報がほと

んどない。ホームページや「三浦市民」で、産科の厳しい状況等に理解を求めるとともに、三浦市に住んでいても出産ができるということを提供して、市民を安心させていきたい。

市長 市立病院の産婦人科では、初診時のみ健診を実施しており、その後は、妊婦さんは、希望病院を聞きながら、紹介状を作成して、他の病院への受診を勧めている。

紹介状の作成に当た

有利であると判断した。二十一年の夏休み中に三崎調理場を改修し、初声調理場分を統合して、効率的な運営を図る考えである。

水環境の向上策は

給食調理場、建物の高さ制限

日本共産党 石橋 むつみ

質問 平成二十年九月に生活排水処理基本計画が策定、発表された。生活排水処理は、三浦市のまちづくり全体にかかわる生活環境整備、地域環境保全とも結びつくものだが、今後の計画をお聞きしたい。

市長 基本は公共下水道の整備であり、公共下水道が未供用のエリアでは、くみ取りや単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を進めていく考えである。

生活排水処理は、三浦市のまちづくり全体にかかわる生活環境整備、地域環境保全とも結びつくものだが、今後の計画をお聞きしたい。

市立病院の産婦人科では、初診時のみ健診を実施しており、その後は、妊婦さんは、希望病院を聞きながら、紹介状を作成して、他の病院への受診を勧めている。

紹介状の作成に当た

有利であると判断した。二十一年の夏休み中に三崎調理場を改修し、初声調理場分を統合して、効率的な運営を図る考えである。

面決定が必要な地区の抽出作業を行い、地権者や周辺住民の意見を踏まえた検討を行う。その後、都市計画審議会への諮問・答申を経て都市計画決定をしていくことになる。

生活排水処理は、三浦市のまちづくり全体にかかわる生活環境整備、地域環境保全とも結びつくものだが、今後の計画をお聞きしたい。

市長 初声調理場は老朽化が顕著であること、また市の財政事情からも二場で運営することがより



初声学校給食共同調理場



三浦市立病院の新生児室

観光振興の推進に向けて

いじめをなくすには
公明党 佐瀬 喜代志

質問 ①国・県においては、観光振興を進めるために行政組織の整備・見直しを行い、司令塔としての役割を行う観光庁や観光室を設置している。

観光振興は地域活性化の切り札であり、三浦市でも観光行政組織の見直しが必要ではないか。

②市はシティ・セールスの取り組みとして、台湾で開催された第十六回台北国際旅行博に出展を行ったが、その手ごたえはいかがか。

市長 ①現在、市には商工観光課と営業開発課があるが、本市における観光振興の司令塔をどちらの課にするのか、行政組織の整備を含めた上で検討をしてまいりたい。

②商談を行った旅行エージェンツは、東京からわずかの時間で食や観光地が楽しめることに興味を示していた。今後の外国人観光客誘致への足がかりができたと考える。

質問 ①小中学校でいじめが発生した場合には、どのように児童・生徒への指導、心のケアなどを行っているか。

②いじめをなくすには、どんな理由があっても、いじめの側が一〇〇%悪いということを徹底して教えることが必要である。教育長は、どのように取り組むのか。

教育長 ①いじめを受けた子供に対しては、専門のカウンセラーによるカウンセリングを行い、いじめた子供については、保護者や関係機関と連携し、繰り返し返さないための継続的な指導を行っている。

得るといふ認識に立ち、対応していくことが重要であり、早期に対応できる学校体制をつくることが大切だと考える。学校、教育委員会と連携しながら取り組みたい。



台北国際旅行博の会場

人口五万二千人の実現は

ごみ処理広域化、農業後継者
みうら市政会 草間 道治

質問 ①三浦市政の基本となる総合計画の次期基本計画の素案では、十年後の政策人口を五万二千人と推計している。

この達成は難しいのではないかと意見があるが、市長はどのように考えるか。

②市内で計画されている開発により五千五百人の人口増を見込んでいるが、事業がストップ、遅延しているところもある。政策人口が実現されるかどうか懸念されるが、

現状を伺いた。①何も政策を行わない場合、人口が四万五千人になることが推計されており、都市機能や市民生活の維持に支障を来す懸念が生まれる。

元気で魅力的な三浦市をつくるため、総合的な政策の展開により、総人口五万二千人の都市を目指したいと考えている。

②計画戸数五十戸以上の開発計画は十一事業あり、計画人口は七千五百人を超えている。計画人口イコール人口増加とはいえない部分があるが、一定度の人口

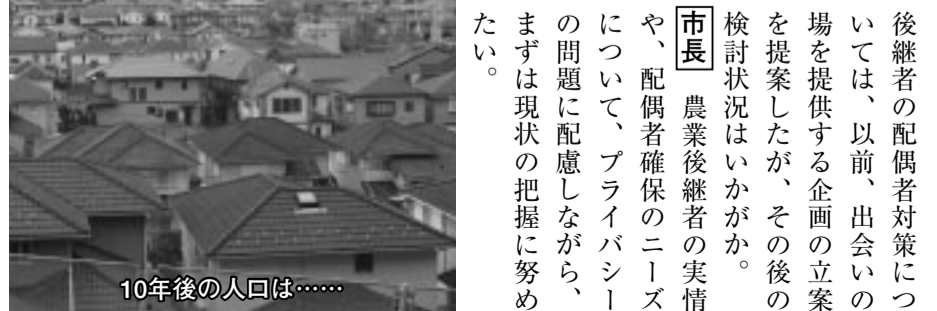
農業後継者問題
質問 農業

増加は見込まれると考えている。
質問 横須賀市三浦市ごみ処理広域化に関する基本合意書が交わされたが、葉山町に設置を予定していた不燃ごみ等選別施設の建設場所については、どのように合意されたか。

市長 基本合意書では、不燃ごみ等選別施設を横須賀市に設置することとなった。

後継者の配偶者対策については、以前、出合いの場を提供する企画の立案を提案したが、その後の検討状況はいかがか。

市長 農業後継者の実情や、配偶者確保のニーズについて、プライバシーの問題に配慮しながら、まずは現状の把握に努めたい。



10年後の人口は……

市税等の徴収の取り組み

市職員の再任用・再就職
無所属 原田 雅一

質問 市税や医療費、水道料金等の未納、未収金の徴収について、他市では、経営圧迫、不公平感を生むとして悪質滞納者の提訴や、市幹部職員による滞納者宅の訪問徴収を行い、成果を上げている。

本市での取り組みはどうか。

行政管理部長 市税等の収納対策としては、休日開庁及び休日、夜間の訪問徴収を行うとともに、口座振替の利用を推進し

ている。納税に応じない方には法的措置を講じ、税収の確保に積極的に努めている。

市立病院事務長 早期の情報収集に努め、各種制度を紹介することで未然の防止に努めている。未収の発生が予測される場合には、対象者から納付誓約をとり、臨戸訪問などを実施している。

水道部長 督促状、給水停止予告通知等を送付しても水道料金の支払いがない場合は、公平性の観点から給水停止を実施している。給水停止後は、支払いがない限り、給水



納税を呼びかけるポスター

悪質滞納者への措置

市民の公平感確保を
フォーラムみうら 北川 年一

質問 市税の滞納には、やむを得ないケースやそうでないケースなど多様なケースがあるが、徴収においては市民の公平感が図られなければならない。悪質な滞納者に対しては、納税を促進するための特別措置を講じ、市民の信頼と公平感を確保することが必要だと考える。

小田原市では、平成十二年に「小田原市市税の滞納に対する特別措置に関する条例」が制定され

ているが、三浦市での必要性について市長はどう考えるか。

市長 小田原市の条例では、督促や滞納処分等を行ったにもかかわらず市税の滞納を続けた場合に、滞納者に対する行政サービスの停止や滞納者の氏名、住所その他の公表等を行うことを規定している。

条例の制定には、他の法令との整合性や個人情報保護等の観点において多くの課題があると思われる。また、小田原市では条例施行以降、行政サービスの停止等に踏み切った例はないと聞いてい

る。しかし、これらの課題を克服し、実効性のある条例とすることができれば、滞納の抑止力として期待ができると考える。

質問 早期の条例制定を滞納に対する特別措置に関する条例は、滞納に対する伝家の宝刀という意味合いがあり、制定する必要性は高いと考える。



差し押さえ物品の公売下見会

財政計画の見直しを

市立病院、学校給食調理業務
日本共産党 小林 直樹

質問 二町谷埋立事業では、平成十九年度は、土地の売却により十億円の収入を見込んでいた。

土地が売れず、収入がなかったのであれば、財政計画を見直すことが必要である。

市長 財政計画の見直しに当たっては、企業誘致の見通し、土地開発公社の収入見通しが大きなポイントになる。企業誘致活動の状況を見ながら土地開発公社と協議をしてまいりたい。

市立病院の経営改善策
質問 三浦市立病院では、増収に向けて看護配置基準を七対一とした。

入院患者数がふえると七対一の堅持が困難になるため、看護師の確保が必要であるが、看護師増員の見直しはあるのか。

市立病院事務長 看護師確保の見直しは厳しい状況であり、今までの以上に看護学校の訪問など情報発信をしていきたい。

十二月には、神田の駅前のイベントで求人活動を行っており、今後も広域にわたって活発に行いたい。

民間委託の撤回を
質問 学校給食調理業務の民間委託については、委託内容が偽装請負に当たるとか、厚生労働省からの明確な回答が出ていない。

また、受託業者が調理場施設を無償使用すること、光熱水費を市が負担することについては根拠が明確ではない。

一万五千筆以上の反対署名も出されており、市長は民間委託を撤回すべきである。

市長 杉並



看護師募集キャンペーン

区の判例等に基づき違法性がなくと判断している。文書照会に対する厚生労働省からの公式の見解が示されない以上、認識を変えないことはない。

予定どおり、平成二十年四月の委託業務開始に向けて事務を進めていきたい。

三浦野菜の売り込み

まちづくりと開発、学校給食
無所属 高梨 孝

売や三浦野菜を使った料理の宣伝をしていく。

今後、農協と連携し、私みずから消費拡大のための売り込みに積極的に参加したいと考えている。

開発への対応

質問 ①開発指導要綱は、まちづくり条例の施行に伴い廃止されると聞く。

要綱に基づいて覚書を締結した開発事業で、開発負担金等に未収があった場合の対応は。

②開発に対する反対陳情の多くが建物の高さにかかわるものであるが、建物の高さを制限する高

度地区についてどう考えるか。
市長 ①開発負担金は市として大切な財源であり、早い時期に納入いただくよう事業者へ働きかけをしていきたい。



三浦の冬野菜

②高度地区は次期都市計画マスタープランに位置づける方向で現在議論を進めている。

保護者への説明を
質問 学校給食調理業務の民間委託には、一万を超え署名とともに反対陳情が議会に提出されている。

保護者に対し十分な説明を行い、

福祉と教育の連携を

環境サミット、調理員の任用がえ
みうら市政会 神田 眞弓

質問 これまで、三浦市の福祉と教育の連携の実現に向け、他市の取り組みを例に、さまざまな提案をしてきた。

子育て窓口の一元化等の取り組みは、子供を持つ保護者にとって待ち望んでいるものであり、時代を先取りした行政策だと感じる。

市長は九月議会で、プロジェクトチームの発足等について前向きに検討したいと答弁したが、その後の経過は。

市長 プロジェクトチームの発足に向け、現在、庁内で協議を始めたところである。

今後、現在策定中の総合計画次期基本計画に、その具体的なスケジュール等を記載する検討をしていきたい。

環境サミットの開催
質問 環境教育をテーマに開催されたみうらトーク&トークでは、南下浦小学校の環境プロジェクトが紹介され、参加した多くの方に好評だった。

市内で環境活動を続ける市民団体等呼びかけ、互いに取り組みを発

表し合い、学び合う環境サミットを立ち上げてはどうか。
市長 市内に、さまざまな分野で環境に関する取り組みをされている方がいることは把握している。このような方々の活動を多くの市民に知っていただき、広めるためにも、その活動内容を発表する場を設けた

調理員の不安解消
質問 学校給食調理業務の民間委託により調理員の任用がえが生じるが、調理員に対する研修や面談等の取り

組み状況は。近日常に調理員と面談し、具体的な配属先の打診を行う予定である。任用がえに伴う不安が軽減されるよう、早期に配属先を決定し、職場研修等を行いたい。



環境について話し合おう

市民との十分な話し合いを

大地震等発生時の緊急情報
みうら市政会 中谷 博厚

質問 県立三崎高校跡地利活用に向けた土地造成についての説明会に出席したが、会場の雰囲気として、周辺住民からの行政に対する不満や不信感を感じられた。

この二年間、周辺住民と具体的に話し合いを持たなかったことを反省材料にし、もっと多くの話し合いの場を持つべきではないか。

市長 地元説明会では、跡地を現状のまま活用するべきである等、さまざま

まな意見をいただいた。今回の説明会では、埋立りに関する詳細な説明ができたことあるの

で、今後は丁寧な対応をし、理解いただけるまで何度でも足を運んで十分な説明をしていきたい。

全国瞬時警報システム
質問 大地震などの国からの緊急情報を受信し、防災無線で放送をするシステム整備のため、市役所駐車場にパラボラアンテナが設置された。

システムの稼働時期や放送内容は。二月に防

行政管理部長

大変な迷惑をかけた。新たに駐車場を確保する予定であるが、案内看板や誘導員等が必要であり、市の支援をお願いしたい。



緊急放送の受信用アンテナ

本市への行政視察(平成20年1月~12月)

No.	月日	来市・町	視察事項
1	1/24	宮城県塩竈市	水産振興施策全般、三浦市東京支店について
2	1/29	福島県須賀川市	子育て支援事業について
3	2/6	神奈川県綾瀬市	三浦市議会だよりについて
4	2/7	京都府向日市	スカベンジ事業について
5	2/14	徳島県三好市	三浦市議会議員政治倫理条例について
6	5/14	福岡県前原市	バイオマスタウン構想について
7	5/19	兵庫県高砂市	事業仕分けについて
8	5/22	神奈川県横須賀市	地産地消推進の取り組みの現状と課題について
9	6/3	和歌山県那智勝浦町	水産業の現状について
10	7/3	兵庫県相生市	三浦市議会常任委員会の運営について
11	7/17	群馬県みどり市	三浦市議会だよりについて
12	10/9	青森県おいらせ町	三浦市定住促進制度について
13	11/19	沖縄県南城市	海洋深層水を使用した農業実態、シティ・セールスについて

行政視察報告

常任委員会による視察

三浦市議会では、平成二十年度において、総務経済、都市厚生等の二常任委員会及び議員全員による行政視察を実施しました。

視察の概要は、以下のとおりです。

また、平成二十年一月から十二月までの間に、三浦市に行政視察で訪れた議会は、左の表のとおり十一市、二町ありました。

○総務経済常任委員会では、十一月に近畿大学水産研究所大島実験場(和歌山県東牟婁郡串本町)と、那智勝浦町(同県同郡)を訪問しました。

近畿大学水産研究所では、クロマグロ養殖の研究について、海上の養殖施設などの視察を交えながら研修を行いました。

那智勝浦町では、マグロに關係することを中心に、水産業の現状について研修を行いました。研

○都市厚生常任委員会では、五月に奈良県橿原市と、西新道錦会商店街(京都府京都市)を訪問しました。

橿原市では、「橿原市景観計画」について研修を行うとともに、重要伝統的建造物群保存地区である今井町の町並みを視察しました。



修後は、勝浦漁港を視察しました。



西新道錦会商店街では、京都市の支援事業を活用したイベントの展開や、空き店舗対策などのさまざまな取り組みについて、視察・研修を行いました。

全議員による視察

○ごみ減量化再資源化推進に關連して、十月に新潟県村上市内のリサイクルを扱う企業と、新潟市中央卸売市場(新潟県新



潟市)を、市職員とともに訪問しました。

村上市内の企業においては、排出された枝木をチップにし堆肥化する工法について、視察・研修を行いました。

新潟市中央卸売市場では、市場内における廃棄物処理について研修を行い、処理装置とあわせて市場の視察を行いました。

市税問題等調査特別委員会

定例会初日(十二月八日)の本会議において、八人で構成される「市税問題等調査特別委員会」が設置されました。

この委員会は、議員の市税滞納に関する調査を行うことを目的に設置されたものです。

議員の市税滞納については、新聞等で報道がされ、本会議でも議論が交わされています。

委員会では、報道等の内容について、真相を

明らかにしていくことを目指し、鋭意調査を行っています。

市税問題等調査特別委員

委員長	岩野 匡史
副委員長	四宮 洋二
委員	石原 正宣
	出口 眞琴
	藤田 昇
	松原 敬司
	草間 道治
	小林 直樹

請願・陳情の提出方法

- ☆請願・陳情書は、どなたでも提出することができます。
- ☆請願は、1人以上の紹介議員が必要となりますが、陳情は紹介議員の必要はありません。
- ☆書式等は、整理の都合上、右の例にならってください。
 - ・用紙はA4版を使用し、横書きとしてください。
 - ・趣旨は箇条書きにするなど簡潔明瞭に書いてください。
 - ・内容が幾つかにわたる場合は、内容ごとに別の請願または陳情としてください。例えば、道路問題と学校問題を一つにするなどは避けてください。
 - ・請願(陳情)者が複数の場合は代表者を決めてください。
 - ・署名簿がある場合は添付してください。
- (請願書への署名者は押印が必要です)
- ☆請願・陳情は、原則として3、6、9、12月の年4回開催される市議会定例会で審査され、定例会招集日前の議会運営委員会の前日が提出期限となりますが、なるべく早目に提出していただきますようお願いいたします。(提出期限は議会だより、市議会ホームページでお知らせしています)
- ☆請願(陳情)者の氏名は、会議録等で一般に公開されますので、あらかじめご了承ください。
- ☆そのほか、詳しいことは議会事務局(電話882-1111内線462)までお問い合わせください。

議員の住所等の公開について

三浦市議会では、過日発生した元厚生次官宅連続襲撃事件を受け、議員の住所、電話番号を一般に公開しないことにしました。

議員に案内状などを郵送される場合、直接連絡をとりたい場合などは、次のとおり取り扱いいただきますよう、お願いいたします。

◇郵便物などの送付……
城山町一―一 三浦市議会事務局 〇〇議員
あてにお送りください。

◇議員と連絡をとりたい……
八八二―一―一 議会事務局
までご連絡ください。

氏名・ご連絡先を伺った後、事務局職員が議員に連絡をします。

(請願書の表紙)

〇〇〇〇についての請願書

紹介議員 〇〇〇〇 印
〇〇〇〇 印
(署名または記名押印)

(請願・陳情書の本文)

〇〇〇〇についての請願(陳情)書

請願(陳情)の趣旨

請願(陳情)の理由

平成 年 月 日
三浦市議会議長 様

住所
氏名 〇〇〇〇 印
(法人の場合は名称、代表者氏名)

可決した意見書(概要)

地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を求める意見書

食品偽装表示事件や架空請求、振り込め詐欺など、多くの分野での消費者被害が後を絶たない中、地方自治体の消費生活相談窓口への期待が高まっている。

国においては、消費者が主役の消費者行政を実現するため、次の措置を講じるよう要望する。

- 1 消費生活センターの設置やネットワークの充実等に向けた法制度の整備
- 2 地方消費者行政を拡充・強化するための財政措置

〈提出先〉 内閣総理大臣 総務大臣 消費者行政推進担当大臣
衆議院議長 参議院議長

健全に運営する自主共済に対し、保険業法の適用除外を求める意見書

平成18年4月の保険業法改正により、団体構成員の相互扶助を目的とした自主共済制度は、保険会社に準じた規制を受け、存続の危機に追い込まれている。

国においては、自主共済制度が今後も存続できるよう、次の事項を実施することを要望する。

- 1 健全に運営する自主的な共済を保険業法の適用除外とすること
- 2 構成員が限定され、助け合いを目的とした共済の実態を踏まえ、保険業法の制度と運用を見直すこと

〈提出先〉 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣
内閣府特命担当大臣(金融)

所得税法第56条の廃止を求める意見書

中小自営業者は、地域経済の担い手として日本経済の発展に貢献してきた。

しかし、所得税法第56条では、中小自営業者を支える家族従業員の働き分(自家労賃)は事業の必要経費に算入されず、親族に支払う対価の必要性を認めていない。また、事業主の所得から控除されるわずかな働き分が家族従業員の所得とみなされるため、家族従業員は社会的にも経済的にも自立できない状況となっている。

国においては、中小自営業者の家族従業員の労働に対する社会的評価、働き分を正當に認め、人権保障の基礎をつくるために、所得税法第56条を廃止するよう要望する。

〈提出先〉 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣

重度障害者医療費助成制度に関する意見書

重度障害者医療費助成制度は、障害者の医療費負担を軽減するための施策として重要な役割を果たしているが、県は今年10月より、重度障害者への一部負担金と年齢制限を導入した。

現在、市は本制度について、県からの補助金を受けながら市の事業として実施しており、今年度の負担金、年齢制限の導入は見送っている。しかし、県からの補助金が減らされたままでは、市が制度を安定的に運営していくことは不可能である。

よって、県においては、重度障害者医療費助成制度が市の事業として安定的・継続的に実施できるよう、補助金削減を撤回し、元の補助額に戻すことを強く要望する。

〈提出先〉 神奈川県知事



中西 章法 氏
(相模原市東林間)

市長より、固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求め、議案が提出され、原案のとおり同意しました。その結果、次の方が就任することになりました。

人事

議会を傍聴しませんか

平成21年第1回定例会は、次の日程により開かれる予定です。

月日	曜日	会議名等
2月23日	月	招集告示
25日	水	議会運営委員会(日程・審査方法等決定)
3月2日	月	本会議(施政方針)
3日	火	本会議(一般質問)
4日	水	
5日	木	
6日	金	総務経済常任委員会
9日	月	都市厚生常任委員会
10日	火	(予備日)
11日	水	予算審査特別委員会
12日	木	
13日	金	
16日	月	
17日	火	
18日	水	二町谷水産加工団地対策特別委員会 財政健全化対策特別委員会
19日	木	市税問題等調査特別委員会
23日	月	(予備日)
24日	火	
25日	水	本会議(委員長報告・採決)

◆お問い合わせは議会事務局へ
電話 046-882-1111 内線462・463
※請願・陳情の提出期限は2月24日(火)です。

本会議での議案等の審議結果

番号	件名	議決状況	
議案第54号	平成20年度三浦市一般会計補正予算(第4号)	原案可決	全会一致
議案第55号	三浦市市税条例の一部を改正する条例	〃	賛成多数
議案第56号	三浦市国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃	全会一致
議案第57号	訴えの提起について	〃	賛成多数
議案第58号	公有水面埋立に関する意見について	〃	全会一致
議案第59号	平成20年度三浦市一般会計補正予算(第5号)	〃	賛成多数
議案第60号	平成20年度三浦市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	〃	全会一致
議案第61号	平成20年度三浦市老人保健医療事業特別会計補正予算(第2号)	〃	〃
議案第62号	平成20年度三浦市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	〃	〃
議案第63号	平成20年度三浦市市場事業特別会計補正予算(第1号)	〃	〃
議案第64号	平成20年度三浦市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	〃	〃
議案第65号	平成20年度三浦市病院事業会計補正予算(第1号)	〃	〃
議案第66号	平成20年度三浦市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	〃	〃
議案第67号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	原案同意	〃
意見書案第7号	地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を求める意見書	原案可決	〃
意見書案第8号	健全に運営する自主共済に対し、保険業法の適用除外を求める意見書	〃	〃
意見書案第9号	所得税法第56条の廃止を求める意見書	〃	〃
意見書案第10号	重度障害者医療費助成制度に関する意見書	〃	〃
報告第17号	専決処分報告について	報告	—